

令和元年6月24日現在

機関番号：84413

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03177

研究課題名(和文)日欧比較研究による「持続可能な考古学」の構築と国際発信

研究課題名(英文) Towards the creation of 'sustainable archaeology' and international exchange: a comparative study of contemporary archaeologies in Europe and Japan

研究代表者

岡村 勝行 (Okamura, Katsuyuki)

公益財団法人大阪市博物館協会 (大阪文化財研究所、大阪歴史博物館、大阪市立美術館、大阪市立東洋陶磁美術・大阪文化財研究所・事務所長)

研究者番号：70344356

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：欧州主要国(英国、フランス、ドイツ、オランダ、デンマーク、スウェーデン)を中心に、開発に伴う事前考古学、人材の育成、パブリック考古学の3つの視点からの分析を行い、欧州の現代考古学の変遷、経済危機を画期とする「持続可能な考古学」に向けた活発な取り組みを明らかにした。個々の項目について、日欧の比較を行い、日本の現代考古学の特徴と課題を浮き彫りにし、展望を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本は世界有数お発掘調査大国である。調査成果をより有用な価値とすることが社会の豊かさ、調査、学問の意義を高める。欧州では近年の経済危機後、現代考古学について活発な議論が続いており、これらは日本の状況を広い視野で議論する土俵を提供し、将来の構想に示唆を与える。さらにグローバル化市場経済の中で「持続可能な考古学」を模索する国際的な動向になかで、日本型モデルを提示するための基礎作業ともなる。

研究成果の概要(英文)：Firstly, through an analysis of preventive archaeology in European countries, the study clarifies how, since 1990s, European archaeology has experienced a 'revolution' from an academic-driven discipline to a more 'professional' archaeology, and how it was affected by the 2008 economic crisis. Secondly, the study reveals the features of Japanese preventive archaeology, the so-called 'socialist' system, with its stable administrative and public education-oriented character, since archaeology heritage management in Japan has been traditionally organized by the cultural properties section of regional Boards of Education, not the antiquity nor archaeology sector as in Europe. The paper also explores a weakness of these features, notably a deficiency of theoretical and critical discussions around professionalism in Japanese archaeology. Finally, the author hopes that this kind of comparative study of different systems will improve the likelihood of creating 'sustainable archaeology'.

研究分野：考古学

キーワード：事前考古学 緊急発掘 現代考古学 パブリック・アーケオロジ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本では、1990年代後半以降、埋蔵文化財調査数、調査担当者、考古学専攻生の減少が続く、現在、人材の育成、専門技術の継承に大学、文化財機関の双方で危機感が高まっている。一方、欧州では2007-8年の世界同時経済危機が考古学、遺跡調査部門、考古遺産の保護に大きな衝撃を与え、深刻な状況に陥った。その危機感を背景に自分たちの考古学がどのような状況にあるのか、どうあるべきなのか、また、社会とのかかわりについて、活発な議論が進行している。

2. 研究の目的

国を超えて多様な議論が活発な欧州諸国の現代考古学の実態を分析し、比較研究することにより、日本の現代考古学の特徴、構造を浮き彫りにし、諸課題の是正に有効な方法を開拓する。

3. 研究の方法

日欧の現代考古学の現状と課題に詳しい国内・海外研究者からなる研究体制を組み、英・仏・独・蘭・丁抹・瑞典を中心に、事前考古学、人材の育成、パブリック考古学、に焦点を当て資料調査・分析を行う。・は、欧州各国の文化遺産保護体制 (Herein)、各国遺産局のHP、考古学者発見プロジェクト (DISCO) 2014の各国レポート、考古遺産マネジメントに関する論文、については、NEARCHの活動報告などの文献調査とともに、現地調査、研究協力者からの情報提供・意見交換、考古遺産調査機関への照会などによる。これらの調査により、欧州の現代考古学の実態を把握したのち、日本との比較を行う。

4. 研究成果

研究成果は、第1に英・仏・独・蘭・丁抹・瑞典を主とする欧州の現代考古学の現状と課題の解明、第2にその対比による日本の現代考古学の特徴と課題の抽出、展望という、大きく2段階に分けられる。第1では(1)現代考古学の発展、(2)事前考古学、(3)考古学者の実態、(4)人材育成、(5)社会発信の取り組みについて、多角的にアプローチした。

・ 欧州の現代考古学

(1) この半世紀の欧州考古学の変化

欧州の考古学は、この30年でアカデミズム主導の学問から、職業考古学者が大多数となる世界へと大きく構造変化を遂げている。日本と同様、現代考古学の大きな比重を占めるのは、開発に伴う事前の発掘調査(以下、「事前考古学」)であり、その成否がその国・地域の考古学のあり方に決定的な影響を与えている (Willems 1998, 2010)。

この変化の始まりは、環境への関心が高まった1960年代に遡る。開発によって危機に晒された自然だけでなく、文化資源を保護する必要性が急速に認識されるようになり、法整備の動きが初め60年代後半に米国で起こった。約10年後、欧州の多くの国々に広がったが、異なる伝統、法制度のもと、発展のペースは地域により非常に多様であった。しかし状況は変化し、1985年、環境影響アセスメントが欧州理事会指令から発行され、いかなる土地開発に対しても環境評価のうえ、必要な改善が要請された。結果、遺跡調査は日本よりも強力に「環境」という大きな枠組みの中で捉えられ、考古学活動はまったく新しい地平に築かれることになった。

1992年、「考古遺産の保護に関する欧州協定」(以下、「ヴァレッタ協定」)が欧州評議会で作成され、欧州のほとんどの国が参加し、今日に続く各国・地域の考古学、考古遺産の保護体制、管理運営の大きな基盤となった。批准国では遺跡調査は開発計画プロセスに組み込まれ、調査数、考古学者が急増した。協定は学術的成果の集約と普及、啓発活動の推進、学术交流の推進も記し、1994年に欧州考古学者協会 (EAA)、1999年に欧州考古学コンソーシアム (EAC) が結成された。新しい法の枠組みにより、欧州では戦災復興に始まり、70~80年代のインフラ開発に伴う広域調査によって頂点に達したかと思われた「緊急考古学」の時代を終え、まったく新しい段階を迎えた。「現代考古学 contemporary archaeology」はこの段階を称することが多い。

(2) 多様な事前考古学のあり方

ヴァレッタ協定により、激増した調査に対応するため、各国では既存の調査体制を母体に遺跡調査体制が整備されたが、80年代から米英を中心に伸長してきていた市場主義的な流れが考古学に浸透した (Webley et. al 2012, Guermandi 2013, Novaković, et.al 2016)。考古学を地域の開発計画に取り入れる方法はどの国も共通するが、そのシステムをどのように管理運営するか、また組織の責任の所在において、差異が認められた。近年の傾向は中央から地方への権限の移譲であり、事前考古学マネジメントは日本同様、一般的に地方レベルで行われる。

開発申請から遺跡調査の要否に至るプロセス

開発地の遺跡判断は、国あるいは地方の文化遺産局に行われるが、遺跡調査が必要と判断される基準は、同じ国のなかの地方局によっても異なり、実に多様であった。通常、開発地の遺跡判断は地方局、中央局管理の遺跡地図や記念物記録による。英国では開発者が事前にPC上で遺跡の評価をコンサルタントに委託する場合もある。デンマークの地方博物館では、遺跡として登録されていなくとも、2000 m²以上の開発について、遺跡の確認が推奨されている。フランスでは3haを超える開発地域で遺跡の評価作業が国の法律で定められている。

遺跡調査への資金提供、開発者の責任

英国やオランダでは、開発者は試掘調査、本調査費用の負担が求められる。整理作業や報告

書作成も同様だが、その割合・額は幅がある。フランスは欧州のなかで独特で、遺跡の事前評価は当該者ではなく、開発税による。この税は本調査にも用いられる。デンマークでは 5,000 m²を超える開発について、遺跡評価の資金は開発者が負うが、それ以下については公金による。デンマークでは遺跡調査の民間会社、市場はなく、開発者に求める試掘、本調査の経費は地方博物館が算出するが、その適切性は国文化遺産局の承認が必要である。ドイツは 16 のラントがそれぞれ考古遺産に関する法律をもち、一律に論じられないが、いくつかのラントでは開発者は試掘調査と本調査の経費のみで、詳細な整理作業や報告書作成について、めったに要求されない。スウェーデンでは遺跡評価、試掘、本調査ともに開発者が負担し、調査費用が約 1,300 万円以上の場合、地方遺産局による入札で、以下の場合には地方遺産局が直接、発掘会社を選ぶ。

どのような調査機関が作業を行うか

開発事前調査を行う調査機関は、国・地方政府または公益法人が行う「社会（公）主義」モデルと民間会社が行う「資本（市場）主義」のモデルの対比として、これまでよく議論されてきた。この背景には西洋哲学における異なる 2 つの「社会」の概念がある。一つはおもに欧州大陸の伝統で、社会生活を構成し律するのは市民コミュニティの表現としての国家であるとし、もう一つはアングロサクソンの慣習法で、伝統・社会は自ら調節する、とする考えである。それぞれ法体系に密接につながり、考古学では土地所有者の地下埋蔵物への所有権と強い相関関係にあった。しかしながら、個々の事例を調べてみると、共通点も多く、このモデルは実際の複雑な状況を単純化してしまう恐れもある。公的調査機関が自ら同じ地域の開発部局に必要な調査を提示し、直接調査を行う純粋な「社会主義」モデルは、デンマークの地方博物館、ドイツの国記念物課の多くに存在する。しかし、遺跡調査の可否を決める機関と実際に調査する機関とは、利益の衝突を避けるため、分化しているのが一般的であった。

一方、英国、アイルランド、オランダでは、開発者が競合する機関から自由に発掘会社を選ぶことのできる市場がすでに確立している。これらの国はよく資本主義モデルの典型とされるが、主要機関の多くは公的機関から始まった非営利公益団体、大学や公的機関に付属する研究所であり、一般的な民間会社のイメージとはかなり異なっている。フランスは公的機関である国立事前考古研究所 (Inrap) とその地方局が遺跡評価を行い、本調査は民間調査機関の入札により、公営と民間の中間的なあり方を選択している。ドイツのいくつかのラントでも同様、文化遺産局によって、民間会社と契約が監督されている。スウェーデンでは近年、事前考古学の全般的な見直しがあり、地域博物館の考古学部門が民間調査機関になる事例が増えている。

どのように調査研究の質を管理運営するか

「社会主義」システムでも、「資本主義」システムでも、調査機関は費用対効果高く、多くの調査を早く完遂させなければならない状況は同様であるが、記録保存を目標とする考えは、近年、広く批判され、過去の理解の増加に適切に焦点を当てるべきという認識が欧州全体に広がっている。オランダの品質基準では、単純に遺跡担当者は遺構の時期と構造の判断ができるように遺構の数と位置の決定、また溝のような線的な遺構は部分的な発掘にすべきこと述べられている。英国では地方考古局により、サンプリングの要請は異なるが、定式となっているのは個別の遺構については 50%、線的な遺構については 10% というものである。日本では悉皆調査が一般的であり、遺跡調査のあり方に留まらず、考古学観の違いを反映しているようにみえる。

報告書は、開発者からの資金の範囲により、さまざまレベルが存在する。欧州における調査成果の公刊の理想的な形は、詳細な分析については専門雑誌への掲載であるが非常に少なく、公には出版されず、灰色刊行物が最終産物となることが多い。いくつかの国では刊行期限を設けており、フランスでは 24 ヶ月以内を課しているが、ドイツでは開発者に詳細な調査後分析の経費を求めないため、滞ることが少なくない。英国では報告書の遅れは常態化しており、未公刊のものも少なくない。さらに問題であるのは、スウェーデンなど一部を除き、どの国においても事前開発調査の成果、報告書が大学や研究機関の研究者にあまり活用されていないことである。これは大学・研究機関独自の調査が日本よりよく行われている状況もあるが、アカデリズムと事前考古学の交流がこれまで密でなかったこともその大きな要因である。

(3) 欧州考古学者の実態

第 1 回の DISCO プロジェクトは、EU 加盟の 12 カ国が参加し、2006～8 年に実施された。その目的は「ひとつの欧州」という EU 理念のもと、国を越えた就職や雇用にとって、自由な移動の妨げになっている障害を明らかにすることであった。2 回目の 2012-14 年調査は 21 カ国が参画し、あらためて経済危機が欧州の考古学に与えた影響の大きさが明らかになった。まず、考古学者数について、英国、ドイツ、イタリアには 4,000 人以上の考古学者が存在し、21 カ国の合計 24,740 人であった。プロジェクト不参加国の考古学者数を加えると、欧州全体ではおよそ 33,000 人と算出されている。考古学者全体の平均年齢は 40.3 歳で、男性 41.8 歳、女性 38.9 歳であった。30-39 歳の幅にピークがあり、40% 近くを占める。性別は全体で、女性 50.7%、男性 49.3% で、女性のほうが多い。前回調査では、女性 45.9%、男性 54.1% であったが、20 代、30 代に女性の率が非常に高く、将来的には女性優位になることが予測されている。

第 1 回からの 6 年間の変化で顕著な差は、組織が全体に縮小し、考古学者数が減少したことであり、今後の成長に対して懐疑的な回答が高かった。世界同時経済危機による打撃は「社会主義」システムより、「資本主義」システムの国々に大きくかった。事前考古学が民間化しているスペイン、アイルランド、英国では、考古学者数はそれぞれ 66%、80%、30% 減少した。また、

常勤：非常勤も 78%：22%から、86%：14%に悪化した。雇用条件では、終身 63%、有期 37%であるが、地域差が著しく、ポーランド、ラトビアでは終身が 9 割を超える一方、イタリア、ノルウェーでは 75%以上が有期であった。民営化が進んでいる英国、スペイン、イタリアでは、仕事が多くある一方で、給与は国平均より低く、国が主要な役割を果たしている国では高い給与を得る傾向にある。また南北格差が著しく、デンマークの平均給与はイタリアの 5 倍以上となっている。教育資格については、94%は大学卒業。69%は大学院卒で、前回調査時より比較可能な 11 か国では、修士は 6%、博士は 5%増加し、全体に学歴が向上していた。

(4) 人材育成について

現代考古学における人材育成の問題は、欧州では考古学の職業化の進展に伴い、職業教育・訓練という観点から検討されている。DISCO 2014 の各国調査によると、職業教育・訓練を監督し、アドバイスする考古学組織を持っている国はほとんどなく、どの国でも大学教育プログラムを通じて実施される。欧州の大学では考古学は考古学部あるいは歴史学部内にあり、主要大学では、日本に比べ豊富な教員スタッフをもつ。例えば、2018 年度の教員数はロンドン大学では 16 名、ケンブリッジ大学 18 名、オランダのライデン大学では約 50 名、スウェーデンのヨーテボリ大学では 60 名以上であり、考古科学、保存科学、考古遺産マネジメント、考古学教育など幅広いカリキュラムが用意されている。

しかしながら、DISCO2014 の調査によると、それでも個々のスキルの不足、専門技術をもつ人材の不足がどの国においてもよく指摘されている。例えば、英国では発掘後の分析作業、保存科学や情報テクノロジーの分野で、半分以上の機関が人材不足と回答しており、1/4 以上がフィールドワーク、遺物、環境遺物の保存、情報技術の分野のスキル不足が認められた。個々のスキル不足、スキルをもつ人材の不足はともに、英国を含め事前考古学の市場化の進んだ国で顕著な傾向がある。大学カリキュラムでは、導入部を広く学ぶことはできても、実地に必要な経験を十分に積めないことが大きな要因と考えられる。そのほかに短期雇用（3ヶ月単位）低賃金など調査機関の雇用条件の問題も小さくない。スウェーデンでは、考古学者が考古学や過去だけでなく、現代社会のなかで過去がどのような価値に翻訳され得るか、その能力のある人材を育成するため、大学（教育）の役割が見直しされ、リエナス大学では事前考古学を批判的に調査・研究する大学院コースが近年開講し、すでに 8 名の博士を輩出している。

5) 社会への発信、コミュニティとのつながり

「コミュニティ参画の考古学のための新しいシナリオ」(以下、NEARCH)は、EU 文化プログラム助成機関から助成金を受け、2013 年にスタートした 5 力年共同研究プロジェクトである。フランスの Inrap が事務局となり、欧州を代表する 15 の大学・考古遺産機関が参画している。個々の国だけでなく、EU として考古学、考古遺産マネジメントをより良い形にし、その価値を社会還元することを目標とし、考古遺産の重要性を訴える方法だけでなく、コミュニティ・市民参画のさまざまなあり方の開拓を目指している点に特徴がある。その具体例として、考古学がより社会に行き渡るように、その新しい表現を求めて、アーティストと協働作業を積極的に進めている。方向性は大きく 2 つあり、一つは考古学に題材のある現代アート展示（「見えないものの物質性」）もう一つは一般市民に向けた国際コンペ「あなたの考古学 - あなたの過去を描こう」で、328 点の絵画、写真、ビデオなどが寄せられた。入選作品 5 点を含む 60 点は「考古学と私」、欧州市民による考古学と銘打って巡回展示された。

もう一つの重要な活動成果は、欧州市民の考古学と遺産に関する意識調査であり、9 力国（ド独・西・仏・英・希・伊・蘭・波・瑞）で実施された（Kajda, et al 2018）。各国約 500 名（18 歳以上）所要時間 15-20 分のオンラインによる調査で、質問の前半は考古学に関する知識、関心、表現、関わりなどの相互関係、後半は考古学のマネジメント、財政負担の意識を図るようデザインされた。欧州共通の大規模な調査はこれが初めてで、地域差、世代差などが浮き彫りとなった。社会における考古学の価値と重要性については、欧州全体で 91%が価値あり、90%が有益としており、遺跡を訪れたい（85%）地域を知るために考古学者に会いたい（62%）会って考古学専門職をよりよく理解したい（61%）も、全般に高かった。考古学のイメージでは、48%が過去、37%が発掘と結びつけ、69%が科学、39%が知識、26%が専門職、25%が文化活動と回答した。事前考古学については、平均では 26%がその知識あり、ほとんどは遺構が発見された場合、工事を延期すべきと回答した。また、考古学は誰がマネジメントすべきか、資金を出すべきかという問いに対し、国と回答したのは、前者では欧州平均では 65%、後者では 75%であった。しかし、英国ではマネジメントについては 40%で、ギリシャ（72%）イタリア（86%）などと大きく異なり、また発掘調査はどこがすべきか、では欧州平均が大学 73%、公的研究機関 66%に対し、英国では 75%以上が博物館と回答し、金属探知機愛好家のようなアマチュア部門の役割も欧州平均を大きく上回った。こうした英国の大陸欧州の違いは事前考古学の市場化を支持する国民意識にも関連しているように思われる。また、英国では考古学はヒトがどこから来たかを理解するのに重要と回答したのは 26%のみで（欧州平均 52%）考古学が文化遺産の共有による市民統合の手段となること（14%：平均 19%）また、欧州市民を形成することの寄与（3%：平均 5%）に賛同する回答も欧州平均より低かった。

NEARCH メンバーたちは、考古学、考古遺産マネジメント、財政負担の責任が国とした回答が高かった事実を重視し、行き過ぎた市場化に警鐘を鳴らしている。また、この十年、考古学は新しい難題に直面しているが、最大の課題は考古学を社会に有用で必要なものとして提示する

ことであり、それには考古学者がその実践に向かう自らの姿勢を変えることだ、と結んでいる。

・ 欧州との比較からみた日本の現代考古学

1) 事前考古学と埋蔵文化財保護行政

戦後復興期の小規模発掘、1960年代後半から盛んになる国土開発に伴う緊急調査の増加、70年代以降の調査体制の整備など、日欧の事前考古学の画期には共通点が少なくない。日本の事前考古学は90年代半ばのピークまで約30年間に渡って拡大し、その後、現在まで徐々に減少し、近年やや底打ちが見えはじめた状況である。欧州の事前考古学は2007年にピークを迎え、事前考古学の盛衰という点では日本は欧州に10数年間先行した形となる。

事前考古学の体制については、東京や神奈川などでは民間調査機関が多いが、福岡県・市のように直営で行う自治体も少なくなく、そのほかには財団調査機関もある。欧州のように多様性は認められるものの、公的機関による調査が多く、民間の場合でも公的機関の監理が一般的である。規模は埋蔵文化財担当者だけでも5,500名を超え、欧州のどの国よりも大きい。これらの専門職員が全国1,700市町村のその2/3に広く広く配置され、地域の事前考古学を監理・運営する体制は、国際的にも稀によく整備された「社会（公共）主義」システムといえる。また、この体制が欧州のように地方遺産局、考古局あるいは博物館ではなく、当初から教育委員会内に置かれ、埋蔵文化財保護体制が整備されたことは、日本的な考古遺産マネジメントのあり方に決定的な方向性を与えたと考えられる。日常的に社会教育、生涯学習、地域コミュニティとの関係など、教育全般との関わりが深く、歴史的には民主化運動、遺跡保存運動などを通じ、社会との関わりとも深かった。また、市町村の文化財担当者は考古学の出身であることが多く、文化遺産全般、さらにまちづくりに関わることも珍しくない。開発に伴う事前発掘調査は行政行為であり、報告書も行政文書という位置付けであり、未刊行は許されない。

日本の事前考古学は行政という堅固な構造に組み込まれ、教育に近い体制で整備されたことにより、欧州とは異なる特徴を有することとなった。90年代以降の市場主義的影響により、官民の二分化が進み、欧州同様、非営利（財団）法人の遺跡調査機関は大きな影響を受けているが、埋蔵文化財保護体制そのものには大きな変化はない。日本では、法的に強制力の弱い文化財保護法のもとで開発者に経費負担を求める状況において、欧州（ヴァレッタ協定）のように学問としての考古学を前景化させず、（埋蔵）文化財調査のための手段として黒子化させることによって、実質的で堅実な日本的な事前考古学の体制を形成させてきたとも言えるだろう。

2) 課題と展望

一方、この日本の事前考古学の体制は、学問体系のなかでの考古学の成り立ち、位置付けと深く関係しており、弱点も存在する。歴史重視の日本の考古学はサイエンスとしての側面、専門性が弱く、それは事前考古学にも現れている。欧州では、遺跡調査における土壌サンプリングは一般的であり、環境や動植物考古学、GISなどサイエンスが充実している。また、遺跡調査の精度、品質マネジメントやそれらの評価など、考古学の専門性をめぐる議論は、とりわけ事前考古学が民営化している国々で活発である。日本では事前考古学の効率性、考古学の専門性を高めるため、1970年代から埋蔵文化財センターや財団法人調査機関を設立したが、調査数の減少、民営調査機関の進展から、現在、大きく規模が縮小され、職業としての「考古学」、埋蔵文化財部門における考古学の専門性、研究性を問う場面が徐々に失われている。

2000年前後の10年間の職員採用凍結の影響から、大学の考古学専攻生は減少し、自治体では文化財担当職員の採用数が増えても、受験数が少ない状況が続いている。さらに文化財保護業務は、発掘調査から普及啓発、まちづくりへとシフトしており、事前考古学の実践者、監理者の技術の継承、人材の育成が急務と認識されるようになってきている。これまで埋蔵文化財を中心とした行政と考古学の大学が協力することは少なかったが、近畿では「近畿地区考古学大学連絡協議会」が2016年に発足し、ここに公式に組織的な連携が始まった。また、考古学界においても、近年、高校生によるポスターセッション、大学生による研究発表が開催され、若い世代の育成に取り組んでいる。欧州の事前考古学においても、その成否の鍵を握るのは自治体専門職員の行政的手腕、考古学的能力と広く認識されており、優秀な人材の育成を育成するため、大学を含め、組織を超えた協働体制が進んでいる。

2019年4月、改正文化財保護法が始まった。まちづくり、文化財の積極的な活用が期待され、文化財課の教育委員会から市長部局への移管が進んでいる。かつて猛烈な開発を前に、調査体制を整え、膨大な遺跡調査、報告書を生み出した「量」の日本の事前考古学は徐々に縮小し、IT社会の深化とともに、質的な転換期を迎えている。地域社会に根ざした考古学の教育的伝統を継承しつつ、質の高い事前考古学の成果を地域のビジョン、遺産全体のなかに位置付ける構想力が求められている。現代考古学の抱える課題、試練はどの国も驚くほど共通しており、国内はもちろん、国際的な連携の深化がその改善の鍵を握っている。

引用文献・ウェブサイト

Guermandi, M. et. al. edited, Twenty years after Malta: preventive archaeology in Europe and in Italy, 2013, 1-231

Kajda, et. al, Archaeology, Heritage, and Social value: Public Perspectives on European Archaeology. European Journal of Archaeology. 21 (1), 2018, 96-117

Webley, L. et. al. edited, Development-Led Archaeology in Northwest Europe, Oxbow Books Ltd, 2012, 1-185

Novaković, P et.al edited, Recent Developments in Preventive Archaeology in Europe, Proceedings of the 22nd EAA Meeting in Vilnius, 2016, 1-313

Willem J. H. Willems, Laws, Language, and Learning, Managing Archaeological Heritage Resources in Europe. Cultural Heritage Management, A Global Perspective, 2010, 212-229

Willem J. H. Willems, Archaeology and Heritage Management in Europe: Trends and Developments, European Journal of Archaeology 1(3), 1998, 293-311

Discovering the Archaeologists of Europe, (<https://www.discovering-archaeologists.eu/>)

HEREIN, Heritage in Europe (<https://www.coe.int/en/web/herein-system>)

NEARCH, (<http://www.nearch.eu/>)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

坂井秀弥、文化財の人材育成と大学・行政の連携、明日への文化財、査読無、78号、2018、23-28、

岡村勝行、羽生淳子、WAC-8にみる世界考古学の現在と日本考古学、日本考古学協会第83回発表要旨、査読有、2017、134-135

Katsuyuki Okamura, After the Quakes: The Impact of Disasters on Japanese Archaeology and Heritage Management, Japanese Journal of Archaeology、査読有、4-2、2017、191-200 www.jjarchaeology.jp/contents/pdf/vol004/4-2_191.pdf

坂井秀弥、文化財保護からみた史跡整備と博物館、博物館研究、査読無、52号、2017、7-10

岡村勝行、WAC-8：どのような大会であったのか、考古学研究、査読無、63-3、2016、1-3

〔学会発表〕(計6件)

Katsuyuki Okamura, Tackling an unpredictable future: The development of a disaster-led archaeology in Japan, EAA, 2018.9.6, Barcelona Univ.

坂井秀弥、文化財保護法改正の要点と課題、日本考古学協会、2018.5.26、明治大学

坂井秀弥、文化財保護の継承・発展と人材育成の課題、2018.3.27、名古屋市

Katsuyuki Okamura, Professional standards and ethics: making a world of difference, CiFA, 2017.4.20, Newcastle Univ.

Katsuyuki Okamura, Hideya Sakai & Seiji Kobayashi, Who will succeed us? -exploring the issue of Japan's next generation of archaeologists, WAC-8, 2016.8.29, Doshisha Univ.

Katsuyuki Okamura, After the Quakes: The Impact of Disasters on Japanese Archaeology and Heritage Management, WAC-8, 2016.8.28, Doshisha Univ.

坂井秀弥、大学教育と文化財保護 -発掘調査報告書をめぐって-、全国遺跡報告総覧シンポジウム、2016.11.28、奈良文化財研究所平城宮跡資料館講堂

〔図書〕(計3件)

岡村勝行 他、大阪大学大学院文学研究科、日本古墳研究リソースを活かした墳丘墓築造と社会関係の国際研究展開、2019、220

岡村勝行 他、雄山閣、最前線日本考古学、2018、304

Katsuyuki Okamura 他、Springer、Handbook of East and Southeast Asian Archaeology、2017、771

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：坂井 秀弥

ローマ字氏名：(SAKAI, Hideya)

所属研究機関名：奈良大学

部局名：文学部文化財学科

職名：教授

研究者番号：50559317

(2)研究協力者

研究協力者氏名：Kenneth Aichison

研究協力者氏名：Jean Paul Demoule

研究協力者氏名：Kristian Kristiansen

研究協力者氏名：Laurent Nespoulous

研究協力者氏名：Nathan Schlanger